

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【四半期会計期間】	第114期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	京福電気鉄道株式会社
【英訳名】	Keifuku Electric Railroad Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大塚 憲郎
【本店の所在の場所】	京都市中京区壬生賀陽御所町3番地の20
【電話番号】	075（841）9385
【事務連絡者氏名】	取締役 管理部長 長尾 拓昭
【最寄りの連絡場所】	京都市中京区壬生賀陽御所町3番地の20
【電話番号】	075（841）9385
【事務連絡者氏名】	取締役 管理部長 長尾 拓昭
【縦覧に供する場所】	京福電気鉄道株式会社 福井事務所 （福井県福井市日之出1丁目6番14号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第113期 第1四半期連結 累計期間	第114期 第1四半期連結 累計期間	第113期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
営業収益 (百万円)	3,087	3,114	12,406
経常利益 (百万円)	366	432	872
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	282	285	698
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	308	313	719
純資産額 (百万円)	7,110	7,789	7,520
総資産額 (百万円)	18,842	19,838	20,120
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	141.93	143.57	351.46
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.3	35.7	34.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで個人消費は持ち直し、企業収益は高い水準で推移しました。一方、通商問題など国際情勢による経済リスクは高まり、国内景気の動向も消費税対応など先行き不透明な状況にあります。

このような状況のもと、当社グループでは、インバウンド需要が引き続き堅調に推移するものの、課題であるバス・タクシーの慢性的な乗務員不足への対応は依然、厳しい状況にあります。

なお当社グループでは、2019年度から2023年度までの新たな中期経営計画「京福グループ中期経営計画2023」を策定しました。経営ビジョン「沿線深耕」を実現し、事業の安定かつ持続可能な成長を目指すべく、成長戦略「沿線拡大」とこれを支える安全・安心の強化、人材のさらなる活用などに、グループ一丸となって取り組んでまいります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

財政状態

当第1四半期連結会計期間末の資産は、受取手形及び売掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ282百万円減少し、19,838百万円となりました。負債は、未払金の支払などにより、前連結会計年度末に比べ551百万円減少し、12,048百万円となりました。純資産は、期末配当を実施した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ268百万円増加し、7,789百万円となりました。

経営成績

当第1四半期連結累計期間の当社グループの営業収益は3,114百万円（前年同期比27百万円、0.9%増）となり、修繕費等の費用発生が遅れもあり、営業利益は436百万円（前年同期比59百万円、15.9%増）となりました。これに営業外収益及び営業外費用を加減した経常利益は432百万円（前年同期比65百万円、18.0%増）となり、特別利益及び特別損失ならびに法人税等を加減した親会社株主に帰属する四半期純利益は285百万円（前年同期比3百万円、1.1%増）となりました。

次に、セグメント別の経営成績をご報告いたします。

(運輸業)

鉄軌道事業におきまして、嵐山線では、堅調なインバウンド需要に加え、更なる需要の掘り起こしを行うため、2019年4月に高雄メトロと新たな観光連携協定を締結し、台湾現地で嵐電1日フリーきっぷに特典を付けた企画乗車券の発売を開始しました。また、嵐電・京都バス・阪急電鉄と共同で「令和」をテーマにスタンプラリーを実施するなど、京都洛西エリアへの誘客を図りました。なお、2019年4月1日より、ご利用のお客様への利便性を図るため、電車内で全国相互利用ICカードにチャージができるよう設備を改良しました。

バス運送事業におきまして、京都バス(株)では、岩倉北部・市原地域への均一運賃区間拡大、トラフィカ京カードへの参画、および北大路バスターミナルへの乗り入れ開始等の京都市交通局とのシームレス化を推進しました。京福バス(株)では、2018年の路線バスのダイヤ改正に引き続き、2019年4月1日に路線の整理を行い効率化を図りました。また、高速バスでは、2019年6月21日に名古屋線・東京線の運賃改定を実施する一方で、全車両にWi-Fi設備を整備しました。グループ内でのバスとタクシーの連携を強化し、引き続きお客様の利便性の向上を図ってまいります。

以上の結果、運輸業の営業収益は2,038百万円（前年同期比38百万円、1.9%増）となり、営業利益は246百万円（前年同期比56百万円、29.4%増）となりました。

(鉄軌道事業の運輸成績)

種別	単位	当第1四半期 連結累計期間 (2019.4.1~2019.6.30)		
			対前年同期増減率(%)	
営業日数	日	91	-	
営業キロ程	キロ	12.8	-	
車両走行キロ	千キロ	277	2.4	
輸送人員	定期	千人	751	4.7
	定期外	"	1,639	3.9
	計	"	2,390	4.1
旅客運輸収入	定期	百万円	70	3.8
	定期外	"	325	3.5
	計	"	395	3.5
運輸雑収	"	23	6.8	
運輸収入合計	"	419	3.7	
乗車効率	%	35.9	2.3	

(業種別営業成績)

種別	当第1四半期連結累計期間 (2019.4.1~2019.6.30)	
	営業収益	対前年同期増減率
	百万円	%
鉄軌道事業	419	3.7
バス運送事業	1,420	2.8
タクシー事業	225	8.4
消去	26	-
計	2,038	1.9

(不動産業)

不動産賃貸事業におきましては、沿線の定住人口の増加を目指した「らんでんすもすもプロジェクト」では、賃貸物件2棟のうち1棟については入居者が決まり居住を開始しています。「BOAT RACE(ボートレース)三国」では、前年同様「モーニングレース」を開催するほか、他場レースの舟券の購入機会を増やすとともに、スマートフォン等への情報発信やキャンペーンなど積極的な販売活動を行いました。

不動産販売事業におきましては、「らんでんすもすもプロジェクト」の住宅販売事業として戸建分譲事業を開始し土地の仕入を進めています。

以上の結果、「BOAT RACE(ボートレース)三国」での開催日数が前年同期と比べ減少したこともあり不動産業の営業収益は738百万円(前年同期比37百万円、4.8%減)となり、営業利益は174百万円(前年同期比19百万円、10.2%減)となりました。

(業種別営業成績)

種別	当第1四半期連結累計期間 (2019.4.1~2019.6.30)	
	営業収益	対前年同期増減率
	百万円	%
不動産賃貸事業	835	6.6
不動産販売事業	6	-
消去	103	-
計	738	4.8

(レジャー・サービス業)

物販業におきましては、「嵐山駅はんなり・ほっこりスクエア」にて夏期恒例の「RANDEN EKI-BEER 2019」を開催し、「地産地消」をテーマに嵐電沿線の食材や調味料を使用したメニューを提供しています。

三国観光ホテルやホテル京福では、客室の稼働率やお客さま満足度の向上を図りました。

越前松島水族館では、開館60周年を迎え新設した、越前ガニやウナギなどの海の幸にふれられる「海の幸タッチコーナー」が好評を博すとともに、磯の生物観察や地引網体験など、多くの家族連れのお客さまに楽しんでいただいています。

以上の結果、レジャー・サービス業の営業収益は447百万円（前年同期比15百万円、3.6%増）となり、営業利益は13百万円（前年同期は9百万円の営業損失）となりました。

(業種別営業成績)

種別	当第1四半期連結累計期間 (2019.4.1~2019.6.30)	
	営業収益	対前年同期増減率
	百万円	%
ホテル業・水族館業	275	11.5
飲食業	-	100.0
物販業	112	11.1
広告代理店業	26	17.6
その他	41	6.5
消去	8	-
計	447	3.6

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,000,000	2,000,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	2,000,000	2,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日		2,000,000		1,000		270

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 11,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,972,800	19,728	-
単元未満株式	普通株式 15,400	-	-
発行済株式総数	2,000,000	-	-
総株主の議決権	-	19,728	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式11株が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
京福電気鉄道株式会社	京都市中京区壬生賀陽御所町3番地の20	11,800	-	11,800	0.59
計	-	11,800	-	11,800	0.59

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,028	1,301
受取手形及び売掛金	1,236	1,024
販売土地及び建物	77	73
商品及び製品	26	27
仕掛品	0	1
原材料及び貯蔵品	42	42
前払費用	37	50
その他	549	395
貸倒引当金	3	3
流動資産合計	2,995	2,914
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,693	9,582
機械装置及び運搬具(純額)	1,463	1,373
土地	3,886	3,886
リース資産(純額)	840	832
建設仮勘定	21	102
その他(純額)	349	326
有形固定資産合計	16,254	16,103
無形固定資産	183	176
投資その他の資産		
投資有価証券	247	244
繰延税金資産	170	134
その他	277	274
貸倒引当金	10	9
投資その他の資産合計	685	643
固定資産合計	17,124	16,923
繰延資産		
社債発行費	1	0
繰延資産合計	1	0
資産合計	20,120	19,838

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	51	60
短期借入金	3,509	3,530
1年内償還予定の社債	45	45
リース債務	155	156
未払金	1,110	434
未払法人税等	274	83
未払消費税等	78	145
賞与引当金	216	91
その他	511	785
流動負債合計	5,953	5,334
固定負債		
社債	19	19
長期借入金	4,310	4,404
リース債務	735	721
長期未払金	345	322
繰延税金負債	622	642
役員退職慰労引当金	53	48
退職給付に係る負債	237	229
その他	322	326
固定負債合計	6,646	6,714
負債合計	12,599	12,048
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	291	292
利益剰余金	5,511	5,757
自己株式	19	19
株主資本合計	6,783	7,029
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53	50
その他の包括利益累計額合計	53	50
非支配株主持分	683	709
純資産合計	7,520	7,789
負債純資産合計	20,120	19,838

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
営業収益	3,087	3,114
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	2,686	2,654
販売費及び一般管理費	24	24
営業費合計	2,711	2,678
営業利益	376	436
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	5	5
雑収入	9	8
営業外収益合計	14	14
営業外費用		
支払利息	12	12
社債発行費償却	0	0
貸倒引当金繰入額	10	-
雑支出	0	4
営業外費用合計	24	17
経常利益	366	432
特別利益		
補助金収入	-	26
固定資産売却益	89	-
受取保険金	15	-
特別利益合計	105	26
特別損失		
固定資産除却損	16	0
災害による損失	8	-
特別損失合計	25	0
税金等調整前四半期純利益	447	458
法人税、住民税及び事業税	120	85
法人税等調整額	20	56
法人税等合計	140	141
四半期純利益	306	316
非支配株主に帰属する四半期純利益	24	31
親会社株主に帰属する四半期純利益	282	285

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	306	316
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	3
その他の包括利益合計	2	3
四半期包括利益	308	313
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	284	282
非支配株主に係る四半期包括利益	24	31

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	307百万円	315百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月20日 定時株主総会	普通株式	39百万円	20.00円	2018年3月31日	2018年6月21日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	39百万円	20.00円	2019年3月31日	2019年6月21日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計		
営業収益						
(1) 外部顧客への営業収益	1,994	727	365	3,087	-	3,087
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	4	48	66	119	119	-
計	1,999	775	431	3,207	119	3,087
セグメント利益又は損失()	190	194	9	375	0	376

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額0百万円はセグメント間取引消去額です。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計		
営業収益						
(1) 外部顧客への営業収益	2,033	696	385	3,114	-	3,114
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	5	42	61	109	109	-
計	2,038	738	447	3,224	109	3,114
セグメント利益	246	174	13	435	1	436

(注)1 セグメント利益の調整額1百万円はセグメント間取引消去額です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	141.93	143.57
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	282	285
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	282	285
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,988	1,988

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

京福電気鉄道株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 守谷 義広 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高田 康弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている京福電気鉄道株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、京福電気鉄道株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。